

## 被災地による自立復興、全国の連帯支援

### 復興への基本方針

#### ○安全で、安心な場所に、美しく、暮らしやすく、環境にやさしいまちを創る

- －高台にまちの機能を集約する・・・釜石市唐丹本郷、大船渡市三陸町吉浜等の先進事例  
津波に安全な高さを確保。諸機能を集めれば日常生活でも高低差（傾斜）の影響を軽減できる
- －一定の地盤高以下の建物は、鉄筋コンクリートで耐浪性を確保
- －一定の高度以下のまちは、道路の軸線をはっきりさせ、津波時の避難方向・ルートを明瞭にする。（車と徒歩での避難を想定）
- －大地震時避難所は段階を設け、安全な場所から、さらに高い位置へも移れるようにする
- －復興のまちの形態は地形にも依存するので、即地的な計画づくりが必要

#### ○社会・経済の復興を図り、地域経済の復興が物的復興をリード

- －漁業は早期に復活できる。漁船、漁港、荷揚げ、保存、加工施設を復興。時間のかかる養殖施設も復興を急ぐ。
- －製造業、農業など、地域の移成型産業の回復を急ぎ、さらに全国の協力で優先購入キャンペーンを進める。
- －全国の企業にも、被災地での工場立地、事業所（コールセンター等）立地の協力を求める。
- －避難生活を通じてコミュニティ形成に努める。地域（壁）新聞発行、寄合の定期化等を通じて、共助の単位としての地域社会を維持。
- －低炭素と電力安定供給を両立させるため、仮設住宅にも太陽光発電設置、リアスの要所に風力発電検討

#### ○地域住民の参加と主導による復興を最優先

- －計画づくり、復興事業に地域の人々が参加して、復興過程を自ら担うことが、住みやすく、安全な地域の復興に不可欠
- －地域の人々に知識や技術が不足している分野があれば、学習・訓練過程を踏んでも地域主導の復興を貫くことが必要
- －地域主導は復興後の地域社会の発展に結び付く

## 復興の具体的方策

### ○それぞれの役割

- 国・・・復興まちづくりの基本指針提示（想定災害の程度、防波堤と高台化による津波対策の指針を含む）。財政・金融・人材・技術的支援
- 県・・・被災で弱体化した市町村の支援
- 市町村・・・復興の中心
- 産業界・・・経済活動支援、被災地への企業立地による雇用創出
- 市民等・・・被災地における支援活動
- 被災地企業・市民・・・復興の中心

### ○復興組織

- 復興まちづくり会社の設立による地元主導、公民協力型の自立復興を図る
  - －市町村役場は日常業務ルーティンワークがある。復興に係わる業務は、首長を社長とし、国・県・市町村連携、公民産連携（地元市町村・県・国の行政、地域住民、民間企業等からの人材を結集した）による復興まちづくり会社を設立して、計画及び実施にあたる
  - －復興まちづくり会社の事業は、瓦礫の処理・処分・再利用、安全なまちづくり、インフラ復興、産業復興、特産品販売等復興に係る諸活動。
  - －復興まちづくり会社は5年等有期として、復興事業にけじめをつける。残事業は地元自治体が継承。

### ○復興資金

- 復興連帯財政支援
  - －公共事業費をはじめとして、国の予算を5年間一律10%～20%カットし、その分を復興支援に充てる。全国が少しずつ我慢することによって、復興財源をねん出。
  - －連帯財政は、安全なまちづくり、インフラ復興、住宅再建資金支援、産業復興・生活復興資金等の支援に充てる
- 復興債
  - 公的復興事業の一部は、将来世代にも役立つインフラ整備にも使われるので、復興債発行による資金調達も行う。ただし、累積国

債残高が極めて大きいことから、上記復興連帯財政支援を先行させて、国債発行をできるだけ抑制することが必要

●復興金融

産業復興に対して、無利子・低利融資を貸し付ける。

○産業支援・雇用機会創出

●水産業・既存工場などの早期再開

被災地での経済活動をできるだけ早期に再開し、地域経済の動きを起こす。漁船の調達、近隣での水揚げ漁港の確保など、機能回復を迅速化。

●復興ショップの全国展開

被災地の特産品（海産物、農産物）を直接販売するショップを全国主要都市に立ち上げる（中心商店街の空き店舗なども利用）。生産販売体制に早期回復を図る。

●企業立地

国内外の企業に呼びかけて、被災地、あるいはその周辺に、工場、事業所を立地してもらい、雇用機会を創出。

○復興都市計画

●土地交換（区画整理）を応用して高台のまち創造

●低地を農地、林、漁業関係事業所として活用－低地にまちをつくらざるを得ない場合には避難場所となる鉄筋・鉄骨コンクリート造5階以上の建物（屋上は海拔20メートル以上を確保）

●避難方向を明示する広幅員街路（車、徒歩の避難を想定）

●日常的にも快適・便利なまち。環境にやさしく、美しく、暮らしやすいまち。

○防災・復興関連研究

緊急研究チームを組織して、復興まちづくりに必要な研究を、短期集中的に行い、復興事業に生かす。

●津波防波堤、防潮堤の大津波に対する強度、効果。

●海水に浸かった農地の回復手法。等